

## 第2章 アンケート調査の概要

### 1. 調査結果のまとめ

---

本事業では、介護分野に係る特定技能外国人の受入れの実態、支援の取組や課題等を把握し、今後の施策検討の基礎資料を収集するため、介護事業者（法人、事業所）、特定技能外国人本人、及び登録支援機関に対する調査を実施した。以下に調査結果をまとめ、そこから得られる若干の提言を記載する。

#### <テーマ1> 特定技能外国人を受け入れる法人の体制

---

##### （法人の概要）

- 特定技能外国人を受け入れている法人は、社会福祉法人が約半数（50.0%）を占めている。介護職員が不足している中で（おおいに不足している 7.4%、不足している 40.0%、やや不足している 32.9%）、特定技能外国人の専門性・技能や制度の趣旨に共感して受け入れた法人が多い。【法人調査：p.6「2. 調査結果の概要」図表 1、図表 4、図表 5】
- 1法人当たりの特定技能外国人数は、「2～5人」が50.9%（平均4.2人、中央値3.0人）となっている。技能実習（介護以外）からの在留資格変更者、国内試験合格者（技能実習、特定活動からの在留資格変更者以外）を受け入れている法人が多い。（それぞれ 41.8%、41.5%）【法人調査：「2. 調査結果の概要」図表 8、図表 9】
- 特定技能外国人のみを受け入れている法人は 15.6%で、多くは特定技能以外の外国人材も受け入れている。【法人調査：「2. 調査結果の概要」図表 7】

##### （採用方針）

- 特定技能外国人の受入れにあたり、日本語能力を重視する法人が多い（62.1%）。母国の経験や資格の取得状況を重視する法人は少ない（それぞれ 6.2%、4.7%）。外国人のキャリア評価が今後の課題であると考えられる。【法人調査：「2. 調査結果の概要」図表 15】
- 技能実習生を受け入れている法人の技能実習 2号修了後の方針は、「本人の希望次第」（70.4%）、「特定技能への移行を推奨」（60.0%）となっている。今後も特定技能外国人が増加する見込みであることを踏まえ、今の段階から体制や支援のあり方についての検討が必要ではないかと考えられる。【法人調査：「2. 調査結果の概要」図表 20】

#### <テーマ2> 教育・学習支援

---

##### （日本語能力）

- 特定技能外国人の現在の日本語能力は、「N3 相当」が半数程度（48.2%）となってい

る。【事業所調査：「2. 調査結果の概要」図表 28】

- 日本語の理解度を場面別にみると、「よくわかる」割合は、いつもの生活で話す時（22.6%）、職場での引継ぎ・申し送り（16.0%）、介護記録を読む時（14.8%）、書く時（10.5%）、介護福祉士国家試験の勉強をする時（3.7%）となっている。介護福祉士国家試験の勉強をする時の日本語が最も理解度が低い。介護の日本語、介護福祉士国家試験の日本語のサポートが重要であると考えられる。【本人調査：「2. 調査結果の概要」図表 40】
- 日本語の勉強に関する職場からのサポートは、「サポートを受けている」が 67.3%であるが、「サポートを受けたいと思うが、実際には受けることができていない」の回答もみられ、22.6%となっている。【本人調査：「2. 調査結果の概要」図表 41】
- 医療・介護事業者（法人）は、特定技能外国人の受入れにあたり、日本語能力を重視している。（法人調査 62.1%、登録支援機関調査 80.6%）【法人調査：「2. 調査結果の概要」図表 15】

（介護知識・技能）

- 夜勤業務は「ひとりで対応することができる」が 36.8%となっている。【事業所調査：「2. 調査結果の概要」図表 32】  
就労期間別にみると、13～24 か月で「ひとりで対応することができる」が約半数（48.5%）となっている。【事業所調査：「2. 調査結果の概要」図表 32】
- 技能実習（介護以外）からの在留資格変更者、国内試験合格者のスキルが低めとなっている。特定技能外国人の背景が多様であることを理解した上で、その人の持っている能力・スキルを受入れ側が適切にアセスメントをする必要がある。また、介護業務の経験がある特定技能外国人についてはその経験を適切に評価し、未経験者については支援が必要であると考えられる。【事業所調査：「2. 調査結果の概要」図表 32、33】

（勉強のサポート）

- 介護の勉強に関する職場からのサポートは、「サポートを受けている」が 67.7%であるが、「サポートを受けたいと思うが、実際には受けることができていない」の回答もみられ、23.2%となっている。【本人調査：「2. 調査結果の概要」図表 44】
- 日本語や介護の勉強のサポートを受けているほうが、介護の仕事、現在の職場の満足度が高い。【本人調査：「2. 調査結果の概要」図表 48、50、51】

（介護福祉士国家資格取得支援）

- 特定技能外国人の介護福祉士国家試験の受験意向は高い（69.5%）。受験したい理由は「日本で長く働きたいから」（69.5%）、「専門職として知識・技術を持っていると認められるから」（49.3%）となっている。【本人調査：「2. 調査結果の概要」図表 42、43】
- 今から 5 年間の目標は「介護福祉士国家資格を取りたい」の割合が最も高い（61.5%）。

【本人調査：「2. 調査結果の概要」図表 45】

- 一方、介護福祉士国家資格を受けたいが受けることは難しそう」（20.2%）、「受けたくない」（4.3%）という特定技能外国人もみられる。日本の介護現場で働く特定技能外国人が取得したいと思う資格にしていくため、取得することで評価につながる仕組みづくりが必要ではあると考えられる。【本人調査：「2. 調査結果の概要」図表 42】
- 介護福祉士国家資格を取得するための支援を実施している法人は 57.6%となっている。【法人調査：「2. 調査結果の概要」図表 17】

### <テーマ3> 登録支援機関の活用

（登録支援機関の活用）

- 登録支援機関を「利用している」法人は 82.6%で、登録支援機関を選ぶ際に特に優先しているポイントは、「ニーズに合った支援内容」が 55.5%、「支援に対する費用が適当な金額であること」が 51.6%、「専任の担当者があること」が 38.4%となっている。法人が自身のニーズを見極め、そのニーズに合った登録支援機関を選ぶことが必要であると考えられる。【法人調査：「2. 調査結果の概要」図表 10、12】
- 登録支援機関の支援内容に「満足している」法人は 39.1%で、支援内容に満足している法人は費用にも納得している割合が高い（73.6%）。【法人調査：「2. 調査結果の概要」図表 13,14】

（登録支援機関の概要・支援内容）

- 登録支援機関の母体となる親法人・グループは「人材サービス事業者」の割合が高い（36.7%）。【登録支援機関調査：「2. 調査結果の概要」図表 53】
- 技能実習制度の監理団体業務を「行っていない」（76.3%）登録支援機関の割合が高い。【登録支援機関調査：「2. 調査結果の概要」図表 54】
- 現在最も受入れ人数が多い国・地域は「ベトナム」（43.2%）、今後の受入れを検討している国・地域は「インドネシア」（33.8%）、「ミャンマー」（23.7%）、「ベトナム」（23.7%）となっている。【登録支援機関調査：「2. 調査結果の概要」図表 55、56】
- 支援内容について、「介護知識・技術の学習の機会の提供」（36.0%）、「介護福祉士国家試験対策」（20.1%）に対応している登録支援機関は比較的少ない。【登録支援機関調査：「2. 調査結果の概要」図表 57】
- 強みとしている支援内容は、「外国人からの相談・苦情への対応」が 41.7%となっている。【登録支援機関調査：「2. 調査結果の概要」図表 58】
- 登録支援機関が考える介護分野特有の課題は「制度の理解が不十分な介護事業者が多い」（43.2%）、「介護事業者のニーズに合った人材を探すことが難しい」（31.7%）となっている。【登録支援機関：「2. 調査結果の概要」図表 60】

## 2. 調査結果の概要

### 1. 調査実施概要

#### <調査の目的>

介護分野に係る特定技能外国人の受入れの実態、支援の取組や課題等を把握し、今後の施策検討の基礎資料を収集するため、介護事業者(法人、事業所)、特定技能外国人本人、及び登録支援機関に対する調査を実施した。

#### (1) 法人アンケート

- 調査対象: 令和3年9月1日時点で「介護分野における特定技能協議会」(以下「協議会」という。)に入会している医療・介護事業者全数(669事業者)
- 調査方法: 郵送配付・郵送回収
- 調査実施期間: 令和3年11月1日～11月24日
- 回収結果: 有効回収数340件(有効回収率50.8%)

#### (2) 事業所アンケート

- 調査対象: (1)の医療・介護事業者が運営する特定技能外国人の受入れ事業所全数(998事業所)
- 調査方法: インターネット調査
- 調査実施期間: 令和3年11月15日～12月10日
- 回収結果: 有効回収数328件(有効回収率32.9%)

#### (3) 特定技能外国人本人アンケート

- 調査対象: (2)の事業所で就労する特定技能外国人全数
- 調査方法: インターネット調査
- 調査実施期間: 令和3年11月15日～12月10日
- 回収結果: 有効回収数514件

#### (4) 登録支援機関アンケート

##### <一次調査>

- 調査対象: 出入国在留管理庁が公開している登録支援機関登録簿に掲載されている登録支援機関全数(6,356機関) ※うち宛先不明等36機関
- 調査方法: インターネット調査
- 調査実施期間: 令和3年10月15日～11月5日
- 回収結果: 有効回収数1,198件(有効回収率18.8%)

##### <二次調査>

- 調査対象: 一次調査で「介護分野の実績あり」と回答した登録支援機関(292機関)
- 調査方法: 郵送配付・郵送回収
- 調査実施期間: 令和3年11月15日～12月3日
- 回収結果: 有効回収数139件(有効回収率47.6%)

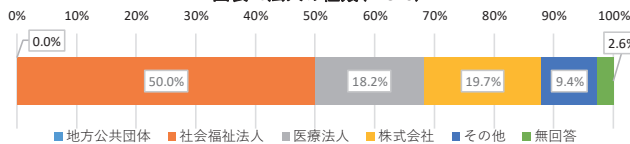
※出入国在留管理庁による公開情報では、介護分野の取扱いの有無が分からないため二段階で調査を実施。

1

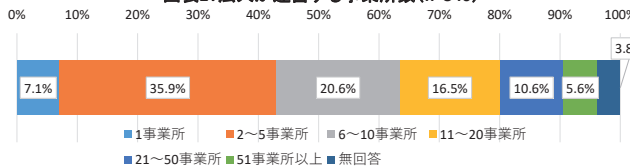
### 2. 調査結果 (1) 法人アンケート ① 法人の概要

- 特定技能外国人を受け入れている340法人の種類は、「社会福祉法人」が50.0%
- 運営する事業所数は、「2～5事業所」が35.9%、「6～10事業所」が20.6%
- 介護職員数は、「～50人」が23.8%、「51～100人」が25.6%
- 介護職員の不足感は、「おおいに不足している」「不足している」の和が47.4%
- 特定技能外国人を受け入れた理由は「一定の専門性・技能を有する人材だから」が43.5%

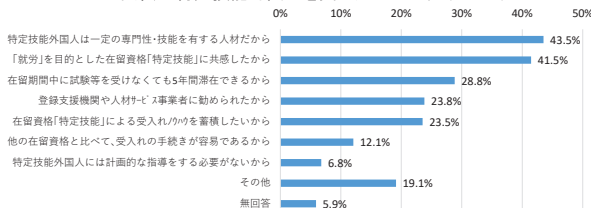
図表1: 法人の種類(n=340)



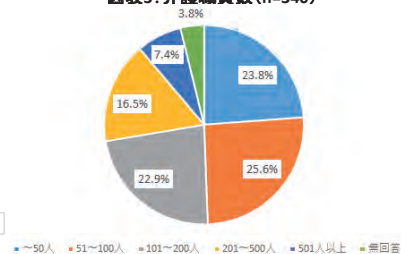
図表2: 法人が運営する事業所数(n=340)



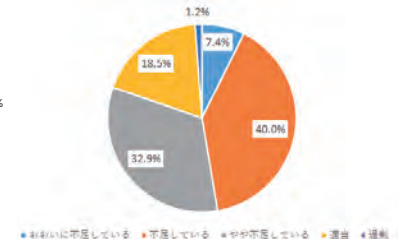
図表5: 特定技能外国人を受け入れた理由(n=340)



図表3: 介護職員数(n=340)



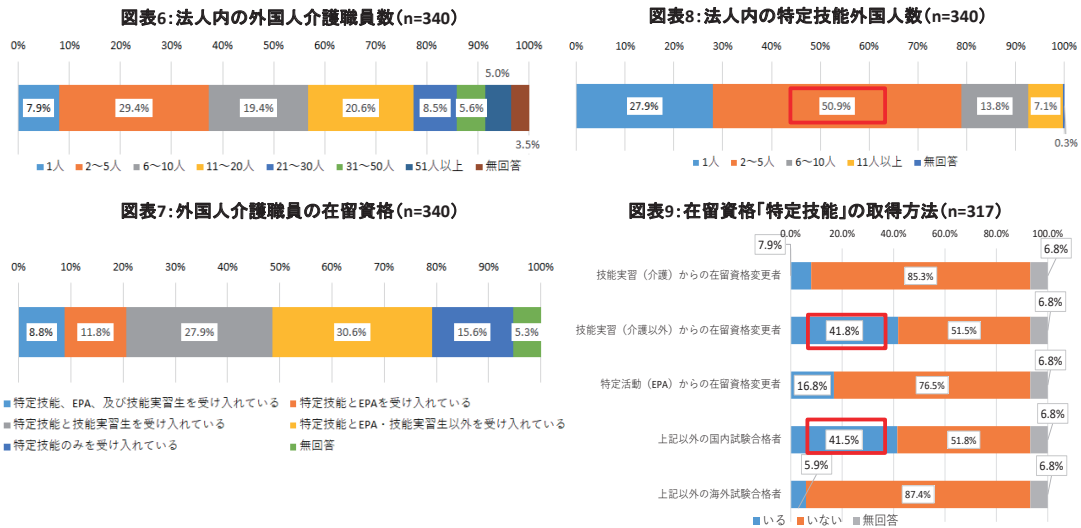
図表4: 介護職員の不足感(n=340)



2

## 2. 調査結果 (1) 法人アンケート ① 法人の概要

- 法人内の外国人介護職員数は、「2～5人」が29.4% (平均15.5人、中央値8.0人)
- 特定技能外国人のみを受け入れている法人は15.6%で、多くは特定技能以外の外国人材も受け入れている。
- 特定技能外国人数は、「2～5人」が50.9% (平均4.2人、中央値3.0人)
- 技能実習(介護以外)からの在留資格変更者、国内試験合格者(技能実習、特定活動(EPA)からの在留資格変更者以外)を受け入れている法人が多い。(それぞれ41.8%、41.5%)

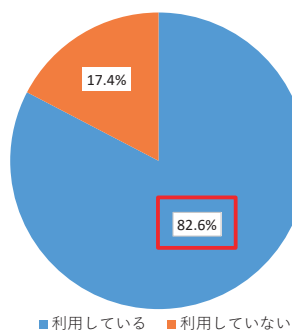


3

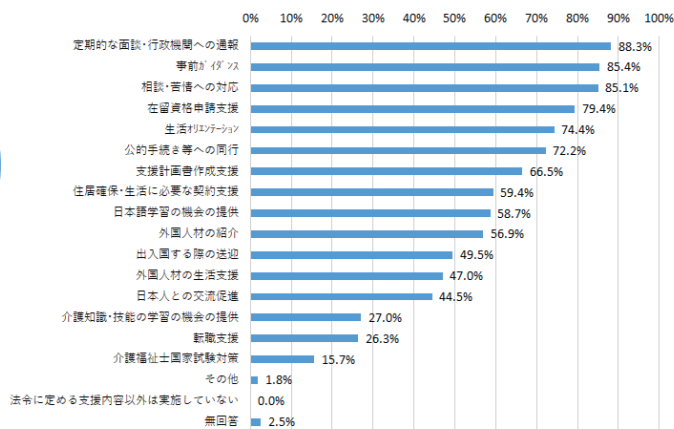
## 2. 調査結果 (1) 法人アンケート ② 受入れ体制

- 登録支援機関を「利用している」法人は82.6%、「利用していない」法人は17.4%
- 登録支援機関から受けている支援内容は、「定期的な面談・行政機関への通報」が88.3%、「事前ガイダンス」が85.4%、「相談・苦情への対応」が85.1%

図表10: 登録支援機関の利用状況 (n=340)



図表11: 登録支援機関から受けている支援内容 (n=281) (複数回答)



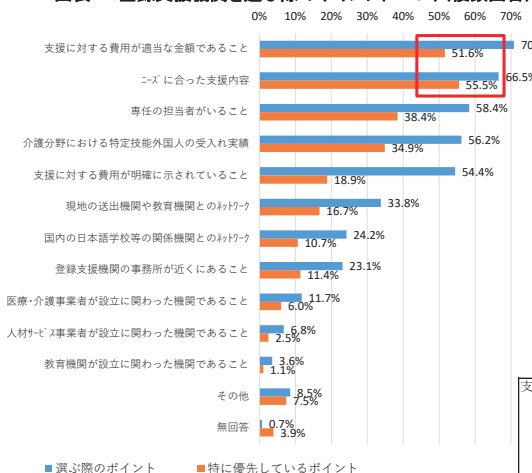
4



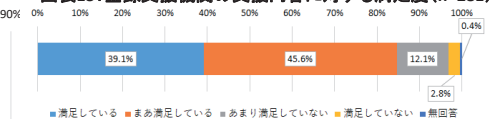
## 2. 調査結果 (1)法人アンケート ②受入れ体制

- 登録支援機関を選ぶ際に特に優先しているポイントは、「ニーズに合った支援内容」が55.5%、「支援に対する費用が適当な金額であること」が51.6%、「専任の担当者があること」が38.4%
- 登録支援機関の支援内容に「満足している」法人は39.1%

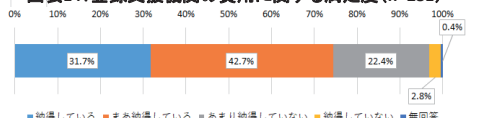
図表12: 登録支援機関を選ぶ際のポイント(n=281) (複数回答)



図表13: 登録支援機関の支援内容に対する満足度(n=281)



図表14: 登録支援機関の費用に関する満足度(n=281)



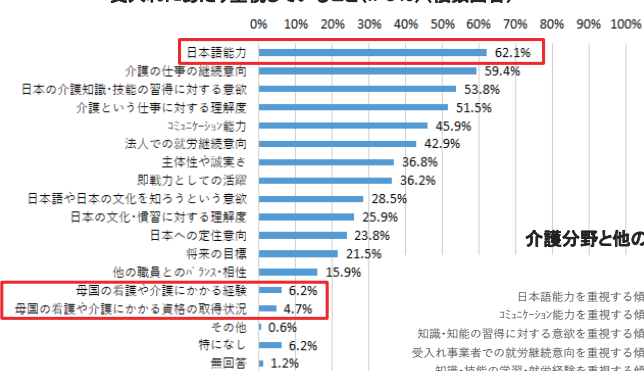
(支援内容に対する満足度別 費用に関する満足度)

支援内容	合計	費用に関する満足度				
		納得している	まあ納得している	あまり納得していない	納得していない	無回答
総計	281	89	120	63	8	1
満足している	110	81	27	2	0	0
まあ満足している	128	7	86	32	2	0
あまり満足していない	34	1	7	25	1	0
満足していない	8	0	0	3	5	0
無回答	1	0	0	1	0	0

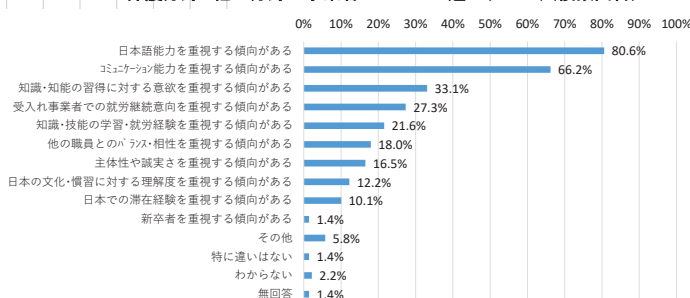
## 2. 調査結果 (1)法人アンケート ③採用方針

- 医療・介護事業者(法人)は、特定技能外国人の受入れにあたり、日本語能力を重視している。母国の経験や資格の取得状況を重視している法人は少ない。

図表15: 他の在留資格と比べて、特定技能外国人の受入れにあたり重視していること(n=340) (複数回答)



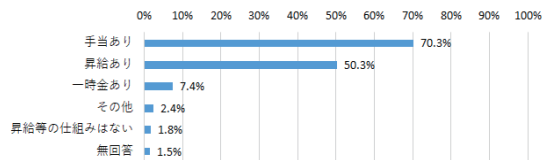
(参考) 登録支援機関調査 介護分野と他の分野の事業者のニーズの違い(n=139) (複数回答)



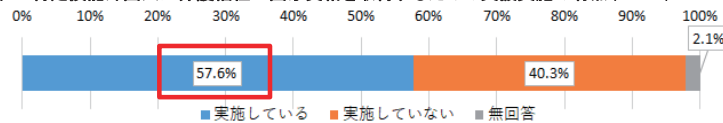
## 2. 調査結果 (1)法人アンケート ④介護福祉士国家資格取得支援

- 介護福祉士国家資格を取得した職員に対して、「手当あり」が70.3%、「昇給あり」が50.3%
- 資格取得のための支援について、「実施している」が57.6%、「実施していない」が40.3%
- 実施している支援の内容は、「介護職員初任者研修や介護福祉士実務者研修の受講料の助成」が38.3%

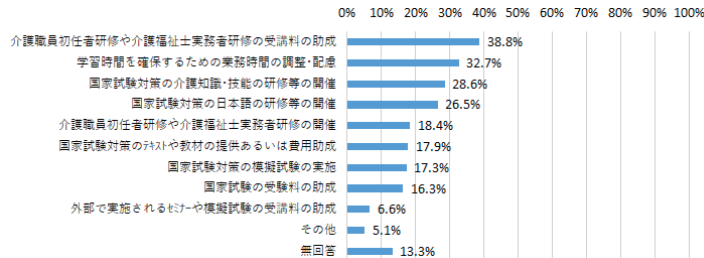
図表16: 介護福祉士国家資格を取得した職員に対する昇給等の仕組みの有無(n=340) (複数回答)



図表17: 特定技能外国人が介護福祉士国家資格を取得するための支援実施の有無(n=340)



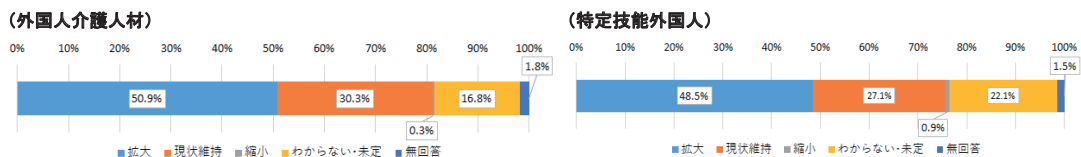
図表18: 特定技能外国人が介護福祉士国家資格を取得するために実施している支援内容(n=196) (複数回答)



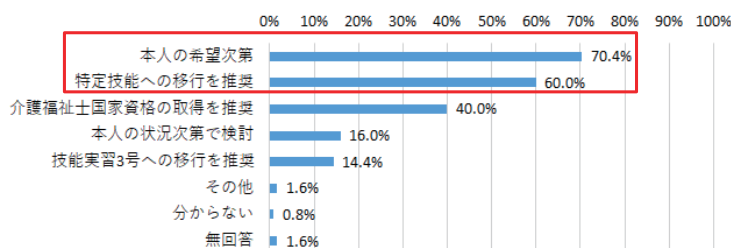
## 2. 調査結果 (1)法人アンケート ⑤今後の方針

- 外国人介護職員(特定技能以外も含む)の受入れに関する今後3年間の方針は、「拡大」が50.9%
- 特定技能外国人の受入れに関する今後3年間の方針は、「拡大」が48.5%
- (技能実習生を受け入れている法人において)技能実習2号修了後の外国人介護職員に対する方針は、「本人の希望次第」が70.4%、「特定技能への移行を推奨」が60.0%

図表19: 外国人介護人材/特定技能外国人の受入れに関する今後3年間の方針(n=340)



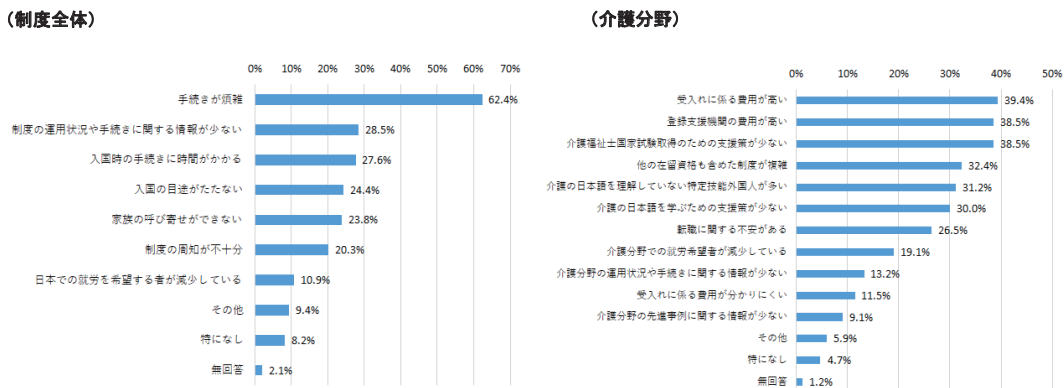
図表20: 技能実習2号修了後の外国人介護職員に対する方針(n=125) (複数回答)



## 2. 調査結果 (1) 法人アンケート ⑥ 特定技能制度の課題

- ・ 介護分野に限らず、特定技能制度全体の課題は、「手続きが煩雑」が62.4%
- ・ 介護分野での特定技能外国人の受入れに関する課題は、「受入れに係る費用が高い」が39.4%、「登録支援機関の費用が高い」が38.5%、「介護福祉士国家試験取得のための支援策が少ない」が38.5%

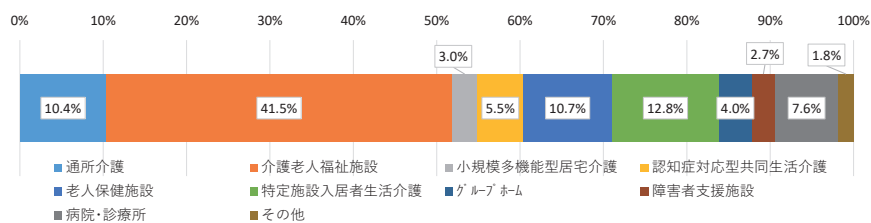
図表21: 特定技能制度の課題 (n=340) (複数回答)



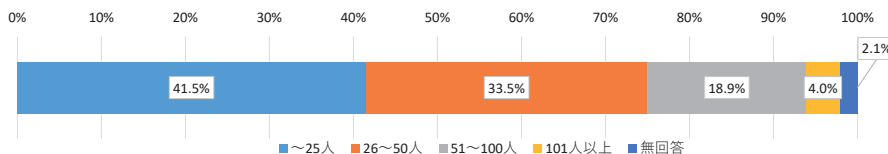
## 2. 調査結果 (2) 事業所アンケート ① 事業所の概要

- ・ 事業所・施設の種類は、「介護老人福祉施設(地域密着型を含む)」が41.5%
- ・ 事業所・施設の介護職員数は「～25人」が41.5%

図表22: 事業所・施設の種類 (n=328)



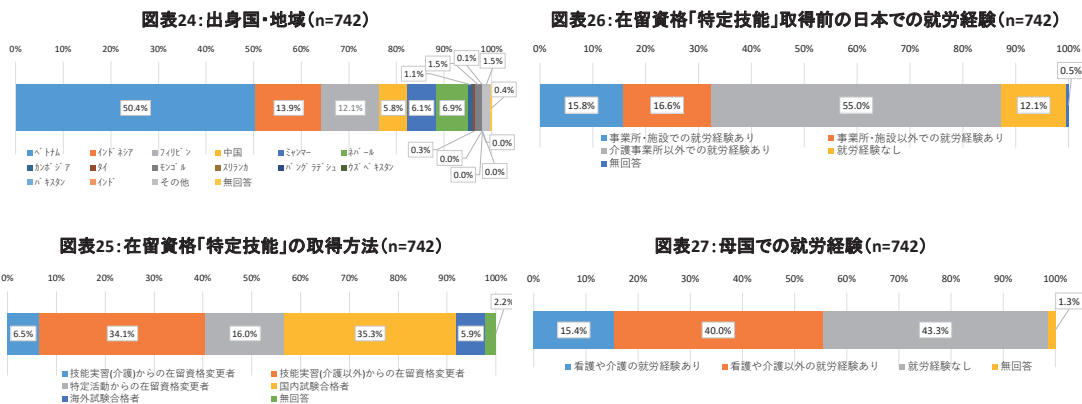
図表23: 事業所・施設の介護職員数 (n=328)





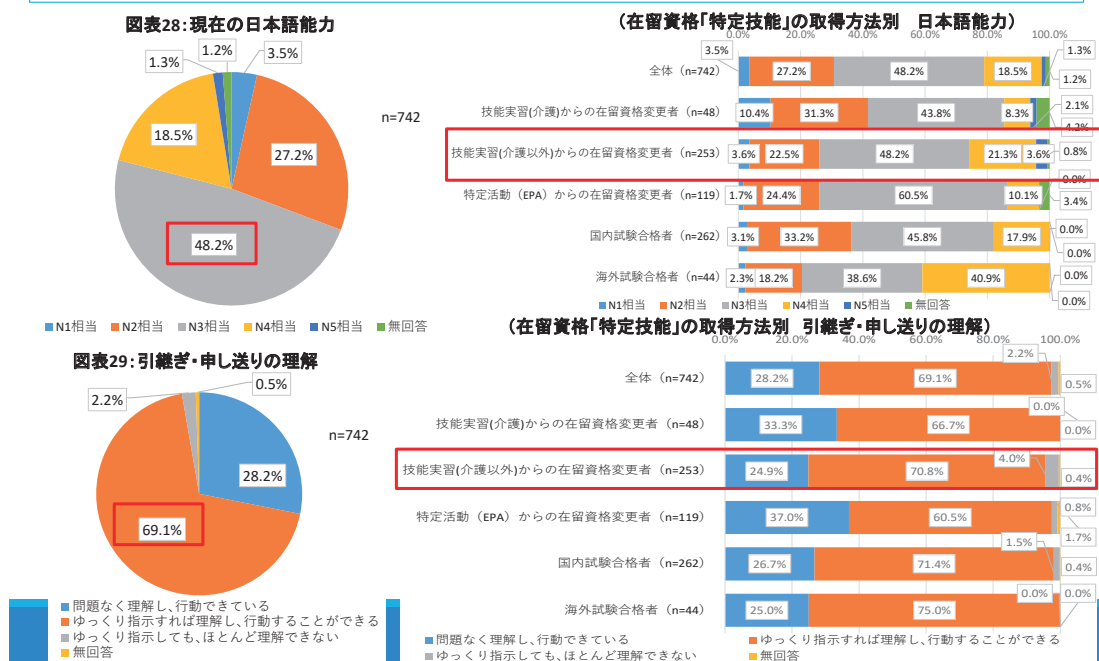
## 2. 調査結果 (2)事業所アンケート ②特定技能外国人の属性

- 回答のあった327事業所で就労する特定技能外国人742人の出身国・地域は「ベトナム」が50.4%
- 在留資格「特定技能」の取得方法は、「技能実習(介護以外)からの在留資格変更者」が34.1%、「国内試験合格者(技能実習、特定活動からの在留資格変更者以外)」が35.3%
- 在留資格「特定技能」取得前の日本での就労経験は、「介護事業所以外での就労経験あり」が55.0%
- 母国での就労経験は、「看護や介護の就労経験あり」は15.4%



## 2. 調査結果 (2)事業所アンケート ③能力・スキルの評価

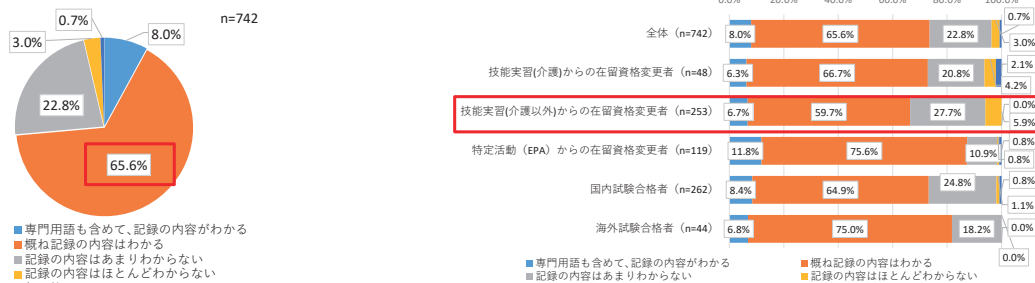
- 現在の日本語能力は、「N3相当」が48.2%
- 引継ぎ・申し送りの理解は、「ゆっくり指示したり、繰り返したり、平易な言葉で言い換えたりすれば、理解し、行動することができる」が69.1%



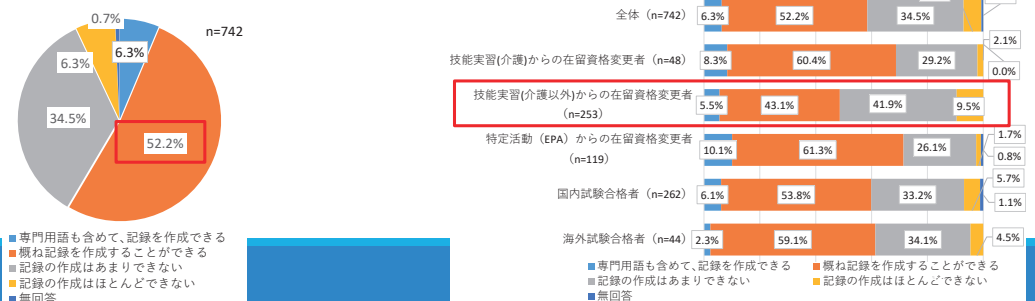
## 2. 調査結果 (2)事業所アンケート ③能力・スキルの評価

- ・ 介護記録等、業務上の文書を読む能力は、「漢字や専門用語など、わからないものも少しあるが、概ね記録の内容は分かる」が65.6%
- ・ 書く能力は、「漢字や専門用語など、わからないものも少しあるが、概ね記録を作成することができる」が52.2%

図表30:介護記録等、業務上の文書を読む能力 (在留資格「特定技能」の取得方法別 読む能力)



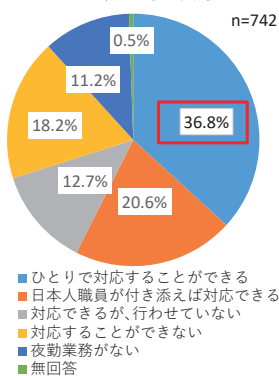
図表31:介護記録等、業務上の文書を書く能力



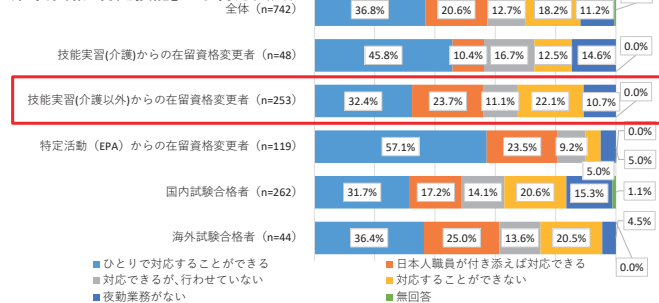
## 2. 調査結果 (2)事業所アンケート ③能力・スキルの評価

- ・ 夜勤業務は、「ひとりで対応することができ、実際に夜勤業務を行っている」が36.8%

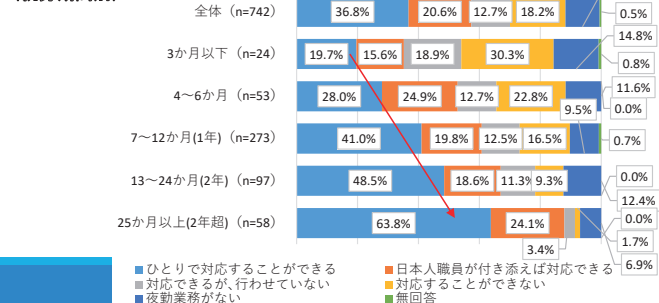
図表32:夜勤業務



(在留資格「特定技能」の取得方法別)



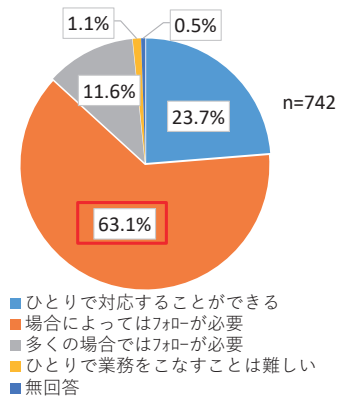
(就労期間別)



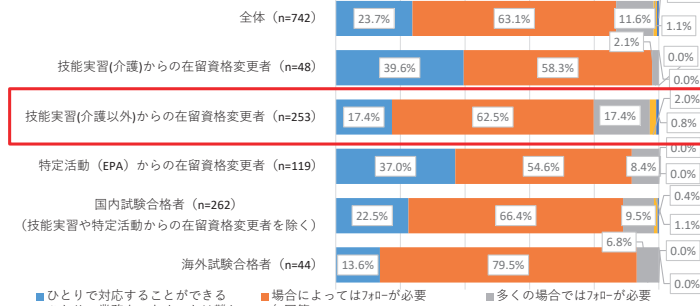
## 2. 調査結果 (2)事業所アンケート ③能力・スキルの評価

- 直接介助のスキルは、「ほぼひとりでも業務に対応することができるが、場合によってはフォローが必要」が63.1%

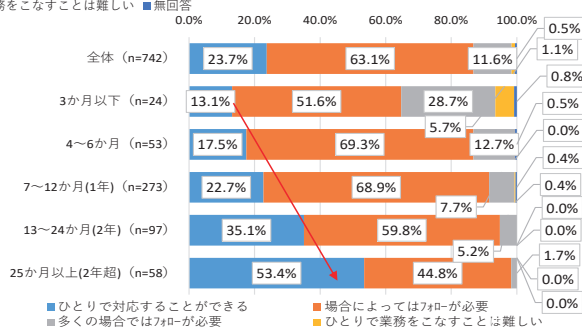
図表33: 現在の直接介助のスキル



(在留資格「特定技能」の取得方法別)



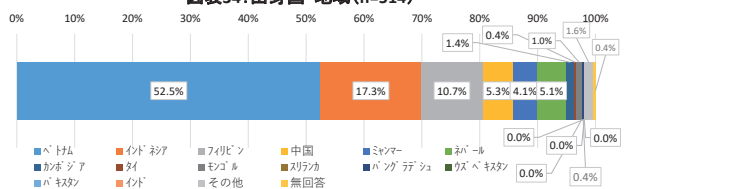
(就労期間別)



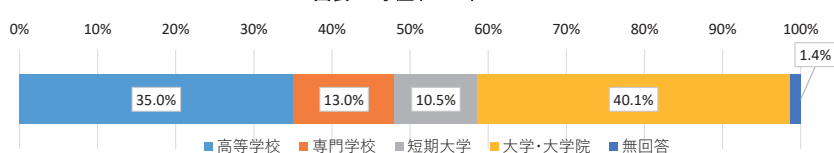
## 2. 調査結果 (3)本人アンケート ①特定技能外国人の属性

- 回答のあった514人の特定技能外国人の出身国・地域は「ベトナム」が52.5%、学歴は「大学・大学院」が40.1%
- 看護や介護の資格取得の有無は、「どちらも取った」が4.1%、「看護の資格だけ取った」が16.1%、「介護の資格だけ取った」が29.8%

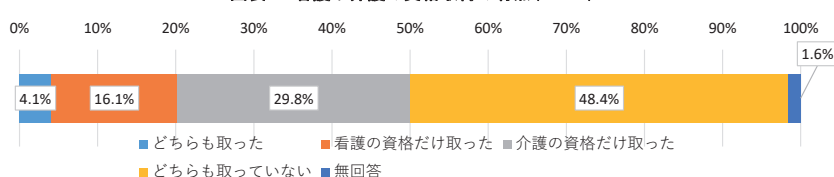
図表34: 出身国・地域 (n=514)



図表35: 学歴 (n=514)

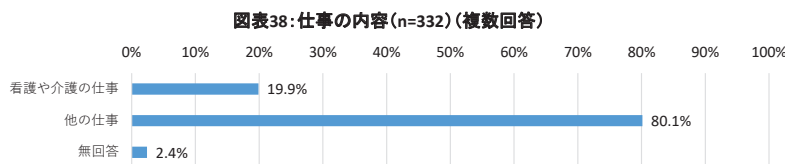
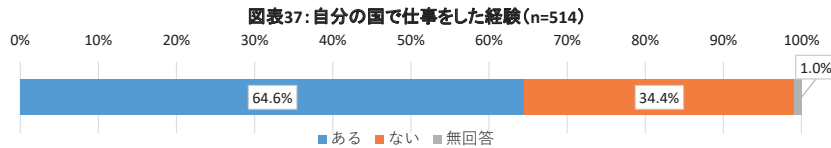


図表36: 看護や介護の資格取得の有無 (n=514)

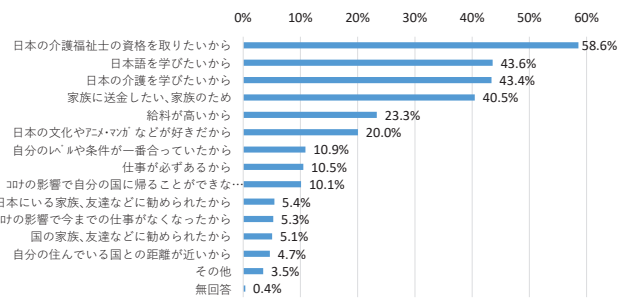


## 2. 調査結果 (3)本人アンケート ①特定技能外国人の属性

- 自分の国で仕事をした経験は「ある」が64.6%、仕事の内容は、(看護や介護ではない)「ほかの仕事」が80.1%
- 日本で、介護の仕事をしたと思った理由は、「日本の介護福祉士の国家資格を取りたいから」が58.6%



図表39: 日本で介護の仕事をしたと思った理由 (n=514) (複数回答)

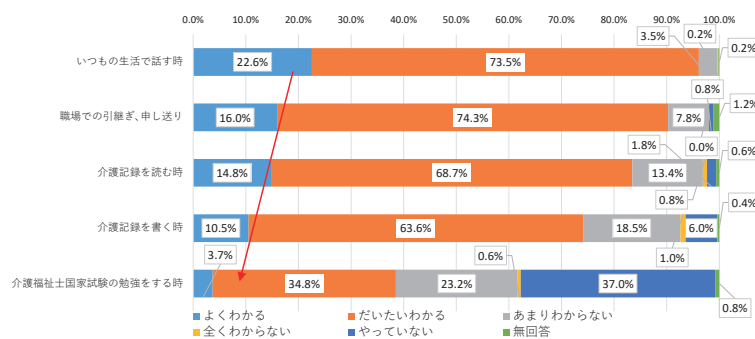


17

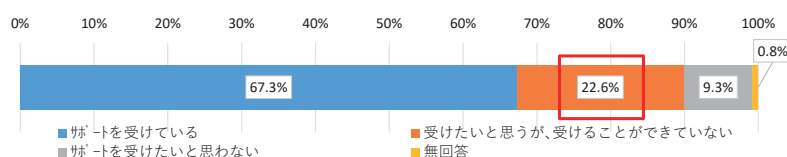
## 2. 調査結果 (3)本人アンケート ②日本語能力について

- 日本語の理解度は、「いつもの生活で話すとき」が一番高く、「職場での引きつぎ、申し送り」、「介護記録を読む時」、「書く時」、「介護福祉士国家試験の勉強をする時」の順に理解度が低下。
- 日本語の勉強に関する職場からのサポートは「サポートを受けている」が67.3%、「サポートを受けたいと思うが、実際には受けることができていない」が22.6%

図表40: 日本語の理解度 (n=514)



図表41: 日本語の勉強に関する職場からのサポート (n=514)

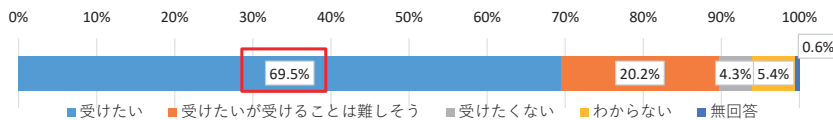


18

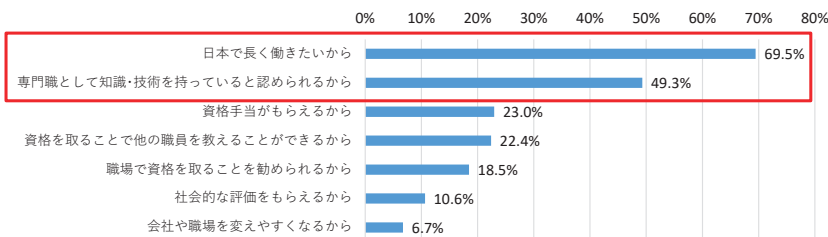
## 2. 調査結果 (3)本人アンケート ③介護福祉士国家資格について

- 日本の介護福祉士国家試験の受験意向は、「受けたい」が69.5%
- 受験したい理由は、「日本で長く働きたいから」が69.5%、「専門職として、知識・技術をもっている」とみとめられるから」が49.3%
- 介護の勉強に関する職場からのサポートは、「サポートを受けている」が67.7%、「サポートを受けたいと思うが、実際には受けることができていない」が23.2%

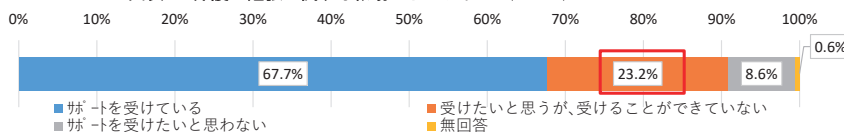
図表42: 介護福祉士国家試験の受験意向 (n=514)



図表43: 受験したい理由 (n=357) (複数回答)



図表44: 介護の勉強に関する職場からのサポート (n=514)

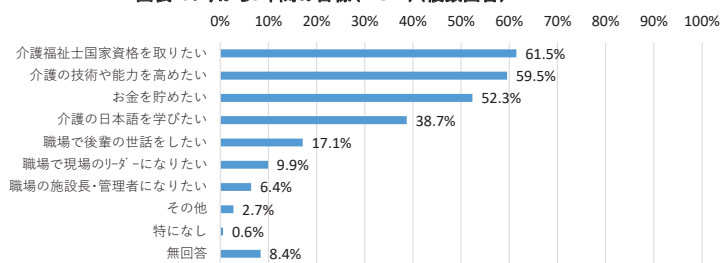


19

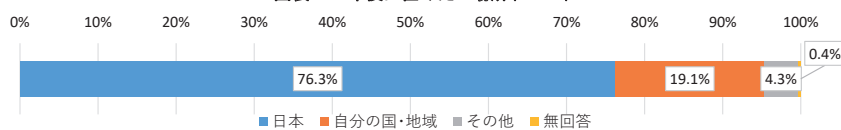
## 2. 調査結果 (3)本人アンケート ④今後の目標

- 今から5年間の目標は、「介護福祉士国家資格を取りたい」が61.5%、「介護の技術や能力を高めたい」が59.5%
- 5年後に住みたい場所は「日本」が76.3%、働きたい場所は「今働いている職場でそのまま働きたい」が68.3%

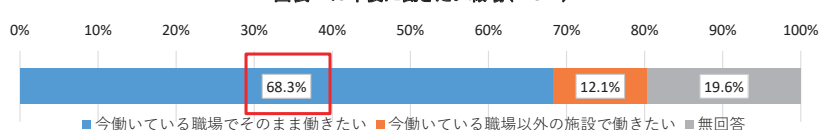
図表45: 今から5年間の目標 (n=514) (複数回答)



図表46: 5年後に住みたい場所 (n=514)



図表47: 5年後に働きたい職場 (n=514)

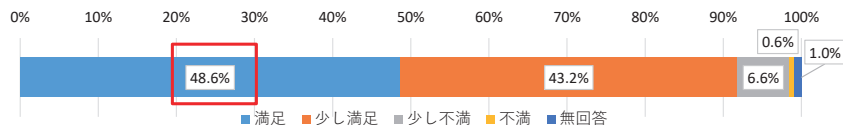


20

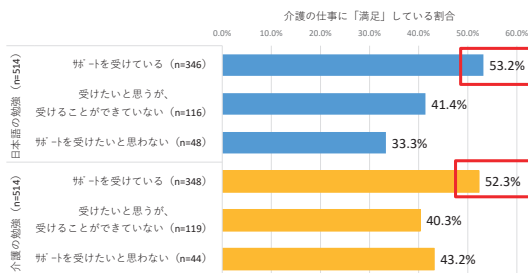
## 2. 調査結果 (3)本人アンケート ⑤介護の仕事の満足度

- ・ (現在の職場にかかわらず)介護の仕事の満足度は「満足」が48.6%
- ・ 日本語や介護の勉強のサポートを受けているほうが、介護の仕事への満足度が高い。

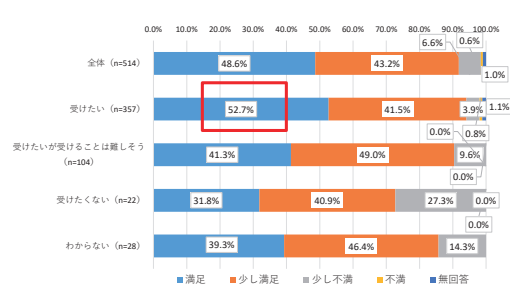
図表48:介護の仕事の満足度(n=514)



### (日本語・介護の勉強のサポート別)



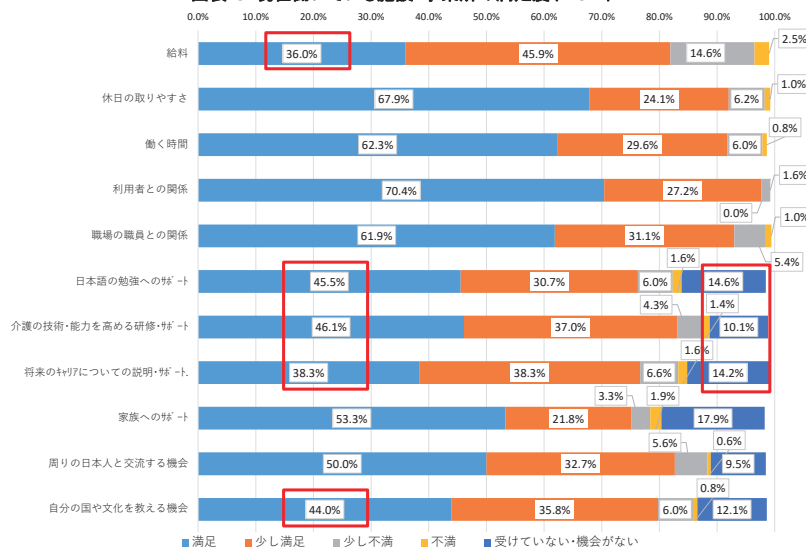
### (介護福祉士国家資格の受験意向別)



## 2. 調査結果 (3)本人アンケート ⑥現在の職場の満足度

- ・ 現在働いている施設・事業所について、「給料」(36.0%)、「将来のキャリアについてのサポート」(38.3%)、「自分の国や文化を教える機会」(44.0%)「日本語の勉強へのサポート」(45.5%)、「介護の技術・能力を高める研修・サポート」(46.1%)の満足度が低め。

図表49:現在働いている施設・事業所の満足度(n=514)

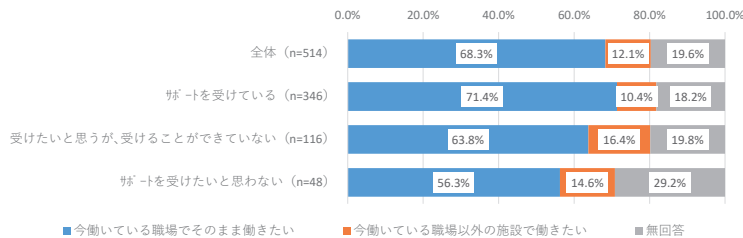




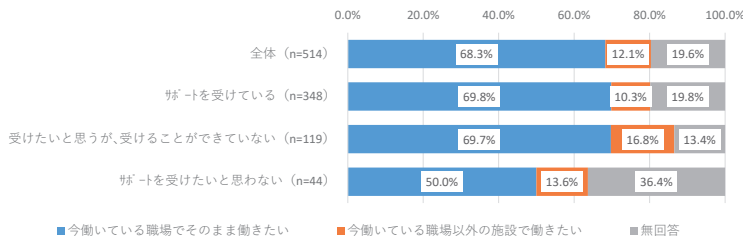
## 2. 調査結果 (3) 本人アンケート ⑥現在の職場の満足度

- 日本語に関する勉強のサポートを受けている特定技能外国人が「今働いている職場でそのまま働きたい」割合が71.4%
- 介護に関する勉強のサポートを受けている特定技能外国人が「今働いている職場でそのまま働きたい」割合が68.3%

図表50: 日本語に関する勉強のサポートの有無別 今から5年後に働きたい場所 (n=514)



図表51: 介護に関する勉強のサポートの有無別 今から5年後に働きたい場所 (n=514)

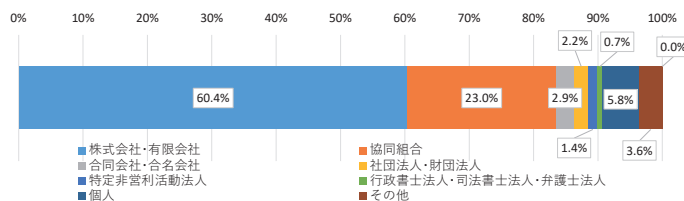


23

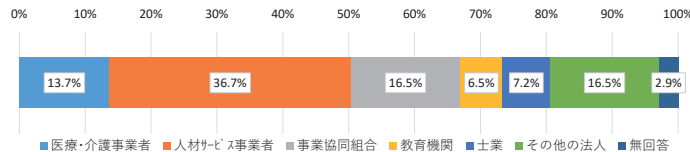
## 2. 調査結果 (4) 登録支援機関アンケート ①登録支援機関の概要

- 個人・法人の種類は、「株式会社・有限会社」が60.4%、「協同組合」が23.0%
- 母体となる親法人・グループの種別は、「人材サービス事業者」が36.7%
- 技能実習制度に係る監理団体業務の実施状況は、「行っていない」が76.3%

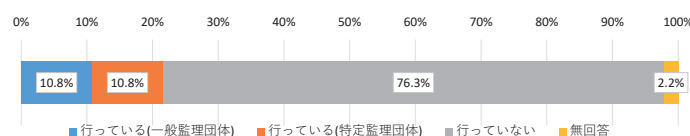
図表52: 個人・法人の種類 (n=139)



図表53: 母体となる親法人・グループの種別 (n=139)



図表54: 監理団体業務の実施状況 (n=139)

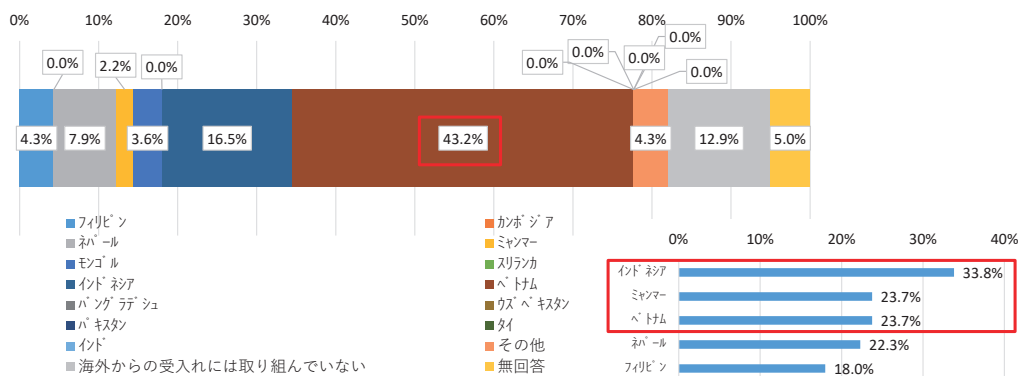


24

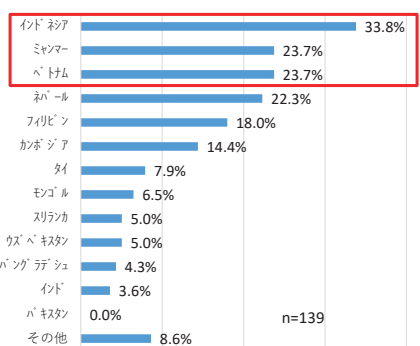
## 2. 調査結果 (4)登録支援機関アンケート ①登録支援機関の概要

- 最も受入れ人数が多い海外の国・地域は「ベトナム」が43.2%
- 今後の受入れを検討している国・地域は「インドネシア」(33.8%)、「ミャンマー」「ベトナム」(23.7%)の順に割合が高い。

図表55:最も受入れ人数が多い海外の国・地域(n=139)



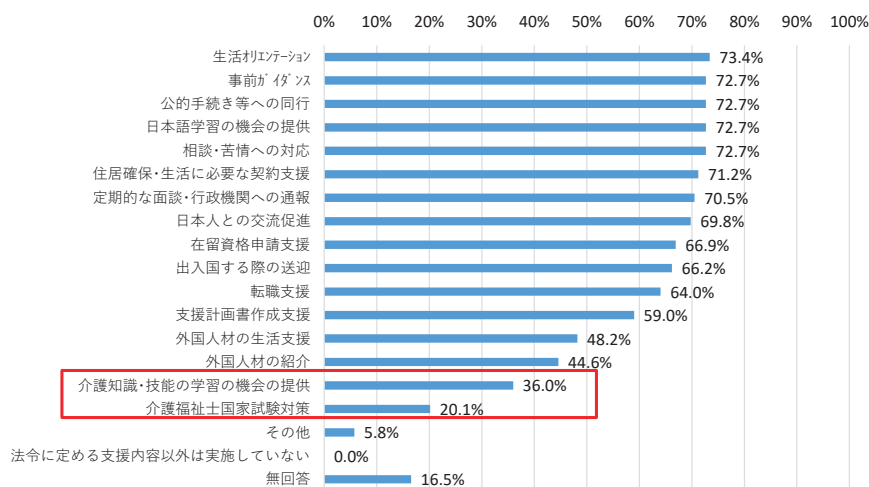
図表56:今後の受入れを検討している国・地域(n=139)



## 2. 調査結果 (4)登録支援機関アンケート ②支援内容

- 登録支援機関が対応している支援内容は、「生活オリエンテーション」が73.4%
- 「介護知識・技能の学習の機会の提供」「介護福祉士国家試験対策」に対応している登録支援機関は比較的少ない。

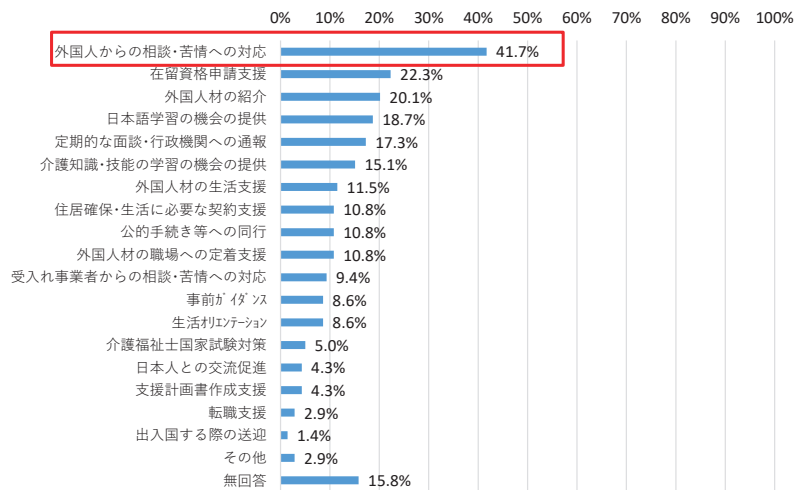
図表57:対応している支援内容(n=139)(複数回答)



## 2. 調査結果 (4)登録支援機関アンケート ②支援内容

- 登録支援機関が強みとしている支援内容は、「外国人からの相談・苦情への対応」が41.7%

図表58:登録支援機関が強みとしている内容(n=139)(複数回答)

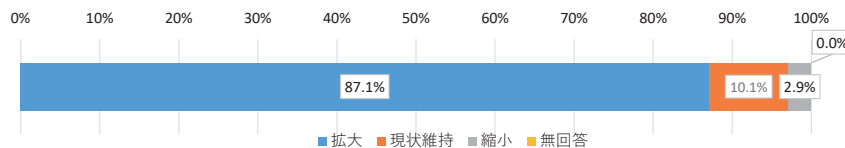


27

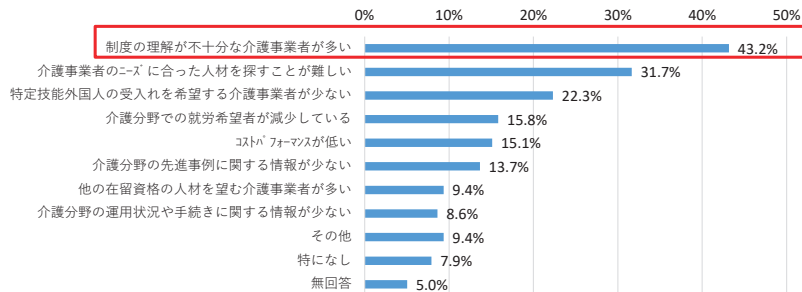
## 2. 調査結果 (4)登録支援機関アンケート ④今後の方針と課題

- 介護分野の特定技能外国人の受入れについて、登録支援機関の今後3年間の方針は、「拡大」が87.1%
- 特定技能外国人の受入れに係る介護分野特有の課題は、「制度の理解が不十分な介護事業者が多い」が43.2%、「介護事業者のニーズに合った人材を探すことが難しい」が31.7%

図表59:今後3年間の方針(n=139)



図表60:特定技能外国人の受入れに係る介護分野特有の課題(n=139)(複数回答)



28